



# 秋田県内中小企業の災害対策の現状と課題<sup>1)</sup>

秋田大学中小企業研究チーム 臼木 智昭 (秋田大学情報データ科学部)  
益満 環 (秋田大学教育文化学部)

- 近年、豪雨や地震等の自然災害が頻発し、中小企業は操業停止や物流遅延等の影響を受け、ビジネス上のリスクも高まっている。
- 県内中小企業を対象としたアンケート調査によれば、防災体制整備や物資備蓄は進展しているが、BCP（事業継続計画）を策定済みの企業は35%程度にとどまっている。
- BCP未策定の理由としては、スキルやノウハウの不足をあげる企業が多く、行政には費用補助、BCP策定支援を求める声が多いことから、今後は専門家派遣や簡便なマニュアルの提供等により、普及を図ることが重要である。

## 1 はじめに

近年、国内各地で毎年のように自然災害（豪雨、豪雪、洪水、地震、火災等）が発生し、その度に操業停止や物流の遅延等、ビジネスに深刻な影響が生じている。

自社の被災の有無に関わらず、取引先の企業や輸送事業者のトラブル、インフラの損壊等により事業の継続が滞るケースもみられる。

とりわけ経営基盤が脆弱な中小・零細企業であれば、被災による事業の停滞が、経営不振を招き、従業員の解雇や廃業にまで追い込まれる事態さえも懸念される。

そうした事態を回避するためには、平時からBCP（事業継続計画）等、有事の際の準備を怠らないことが肝要である。とりわけ災害発生時には、従業員の安全確保はもちろん、事業の早期復旧と継続が最優先の課題となる。

こうした計画の策定には、専門的な知識やノウハウが必要であることから、中小・零細企業が単独で十分な対策を講じることは容易ではない。

そこで本稿では、ここ数年で毎年のように災害に見舞われている秋田県内の中小企業を対象にアンケート調査を実施し、災害対策の実態や課題を明らかにするとともに、必要な支援策を検討した。

## 2 アンケート調査の概要

### (1) アンケート調査の概要

#### ①調査目的

秋田県内中小企業の災害対策の実態把握

#### ②調査項目

防災体制、BCP（事業継続計画）策定状況、想定されるリスク等

#### ③調査対象

秋田県商工会連合会会員企業<sup>2)</sup>

#### ④調査期間

2025年4月1日から4月30日

#### ⑤アンケート形式

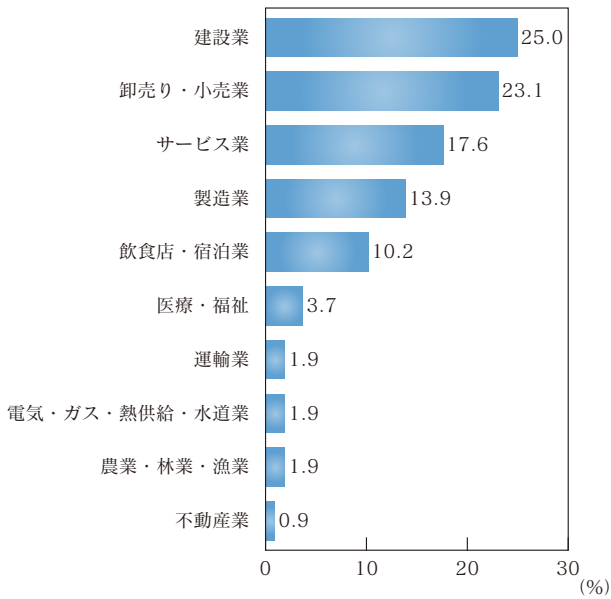
GoogleフォームによるWebアンケート

#### ⑥回答企業数

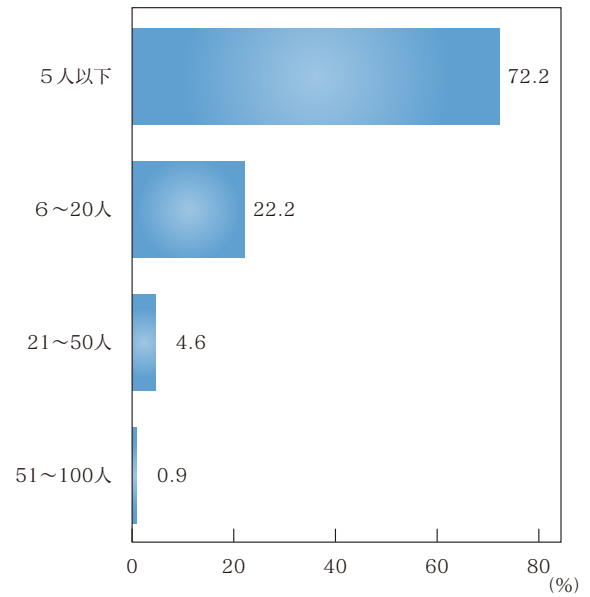
108社

## (2) 回答企業の構成

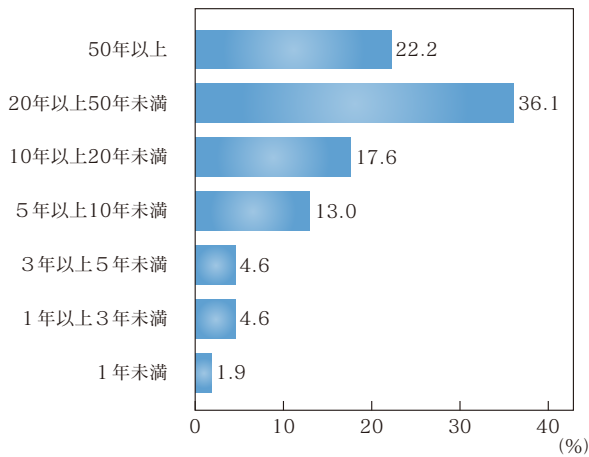
図表1 業種構成



図表3 従業員規模



図表2 秋田県での業歴



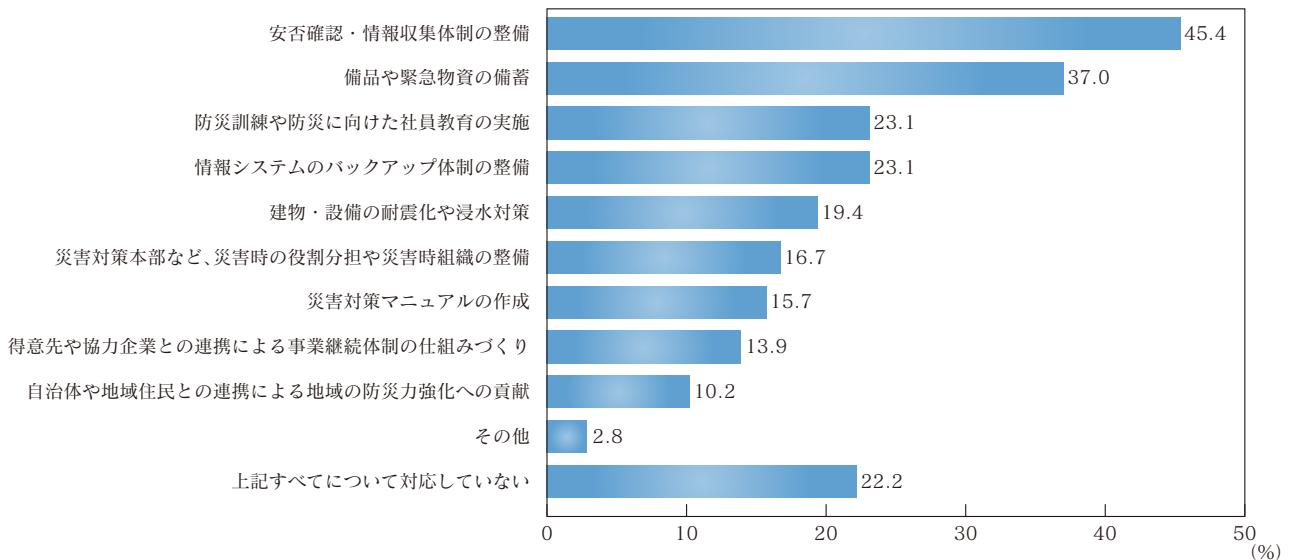
## 3 アンケート結果

### (1) 防災・減災対策の状況

防災・減災対策の現状に関しては、災害時の情報収集（安否確認・情報収集体制の整備（45.4%））や物資の備蓄（備品や緊急物資の備蓄（37.0%））等について対応している企業が多い状況にある（図表4）。

防災訓練や防災に向けた社員教育の実施（23.1%）、情報システムのバックアップ体制の整備（23.1%）、建物・設備の耐震化や浸水対策

図表4 防災・減災対策の現状（複数回答）



(19.4%)等、災害時の事業所維持に関する取組については、約2割にとどまっている。

一方、災害時の役割分担や災害時組織の整備(16.7%)、災害対策マニュアルの作成(15.7%)、事業継続体制の仕組みづくり(13.9%)、自治体や地域住民との連携による地域の防災力強化への貢献(10.2%)等、災害時における事業継続に関して対応済みの企業は少ない状況にある。

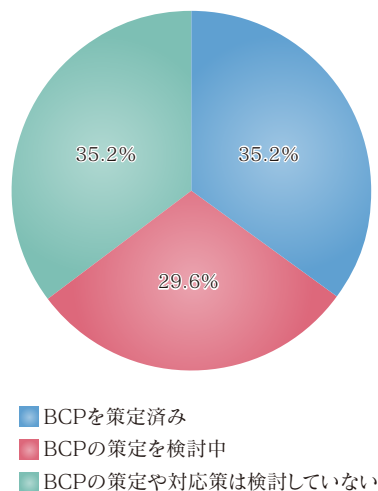
また、全く対応していない企業は22.2%に上っていることから、防災・減災対策の必要性や具体的な取組内容の周知は、県内企業にとって課題であると考えられる。

## (2) BCPの策定状況

BCPの策定状況については、策定済みの企業(35.2%)と未検討(35.2%)は同じ割合となった(図表5)。

BCPの策定を検討中(29.6%)の企業は3割ほどあることから、これらの企業への働きかけにより、BCPの策定等の対応策を講じる企業の割合は向上するものと期待される。

図表5 BCPの策定状況



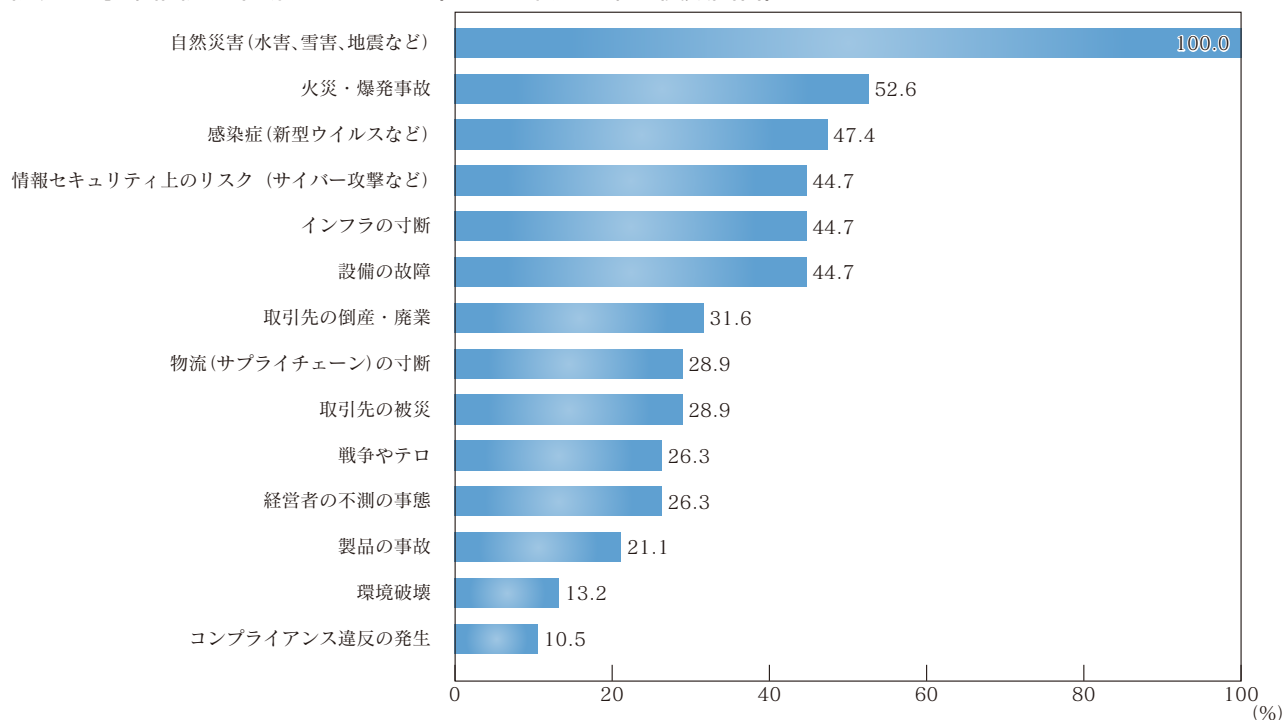
## (3) 事業継続が中断するリスクの想定

BCP策定済み企業に対して、災害等により事業継続が中断する際に想定されるリスクについて尋ねたところ、最も多かったのは自然災害(100.0%)であった(図表6)。

これは、ここ数年、毎年のように発生する豪雨や豪雪による経験が反映されているものと推察される。

その他、火災・爆発事故(52.6%)、感染症

図表6 事業継続が中断するリスク(BCP策定企業、複数回答)



(47.4%)、情報セキュリティ上のリスク(44.7%)、インフラの寸断(44.7%)、設備の故障(44.7%)等が上位を占めており、国内各地で直面している災害により発生が懸念されるリスクに関心が高いことがわかる。

一方、取引先の倒産・廃業(31.6%)、物流の寸断(28.9%)、取引先の被災(28.9%)等も3割程度の回答があったことから、BCPを策定している企業の多くにとっては、災害による取引環境への影響がビジネス上のリスクとなることが認識されているものと考えられる。

#### (4) BCPを策定していない理由

BCPを策定していない理由としては、スキル・ノウハウがない(25.7%)との回答が最も多かった(図表7)。

今後BCPの策定率を向上させるには、専門家の派遣や簡便で平易な作成マニュアルの提供等の支援が必要であると考えられる。

一方、時間を確保できない(16.2%)、必要性を感じない(16.2%)等をあげる企業も一定数いることから、BCP策定のメリットや効果等に関する周知が必要であると思われる。

さらに、人材を確保できない(9.5%)、リスクの具体的な想定が難しい(9.5%)、費用を確保

できない(8.1%)等の理由をあげる企業も1割程度あることから、専門家の派遣やマニュアル等の提供を通じた支援が求められる。

#### (5) 事業継続のために行政に望むこと

近年の自然災害の多発を踏まえて、地域の行政機関に対して望むことを尋ねたところ、インフラの機能強化(68.5%)をあげる企業が最も多く、交通網等の複線化等、ビジネス基盤の強化が求められていることが明らかになった(図表8)。

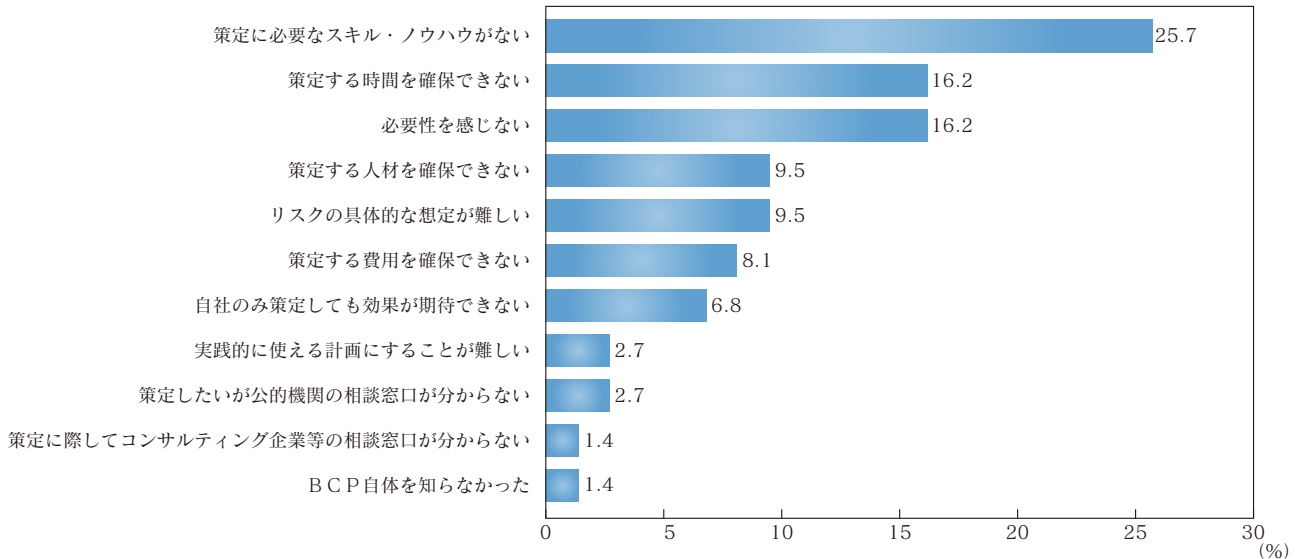
さらに、災害発生自体の抑制(39.8%)、災害に関する情報提供(35.2%)等を挙げる企業も多く、行政による防災・減災への取組に期待する意見も多かった。

また、事業継続計画(BCP)策定支援(21.3%)、災害対策の手引きなどの提示(18.5%)等、災害時の事業継続対策への支援ニーズも少なくない。

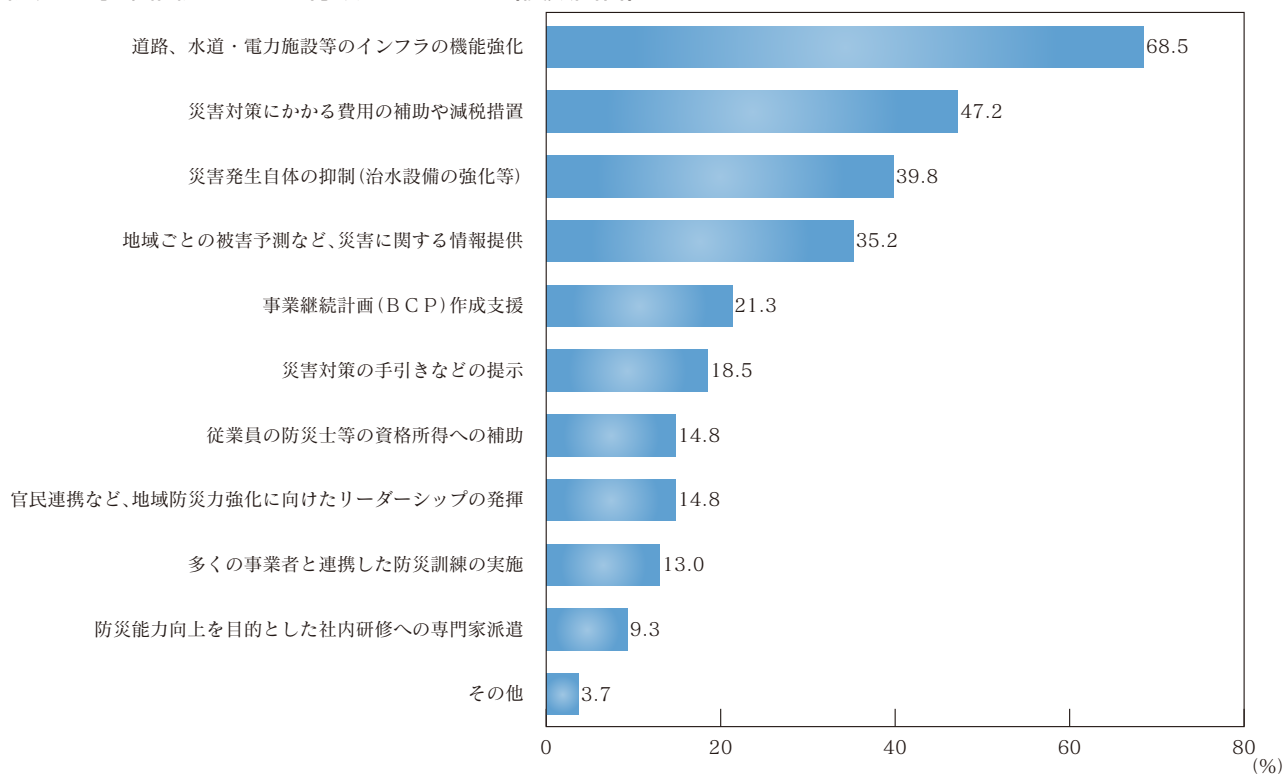
一方、災害復旧にかかる費用の補助や減税措置(47.2%)への支援を求める企業が多いことから、「災害復旧補助金」等の支援措置の検討も必要であると考えられる。

なお、その他(3.7%)の主な意見には、「BCP策定のための補助金制度の拡充」等があった。

図表7 BCPを策定しない理由(BCP未策定企業、複数回答)



図表8 事業継続のために行政に望むこと（複数回答）



#### 4 おわりに

アンケート調査の結果からは、県内企業の災害対策における課題が明らかになった。

まず、BCPを策定していない割合は約65%と高いことから、BCP策定のメリットや効果を周知するとともに、その効果を実感できるようなロールモデルの提示も必要だと考えられる。

しかし、中小企業にはBCP策定の専門知識やノウハウが不足していることから、支援機関や専門家によるサポートや簡単な策定マニュアルの活用等が有効であると推察される。

一方で、行政機関にはインフラ等のビジネス基盤の強靱化へのニーズが高いことも明らかになった。

われわれ秋田大学中小企業研究チームでは、本調査の結果を基礎として、秋田県内の中小企業向けに水害時におけるBCPタイムラインの開発に着手する等、県内企業へのBCP策定のメリットの周知や効果的な災害対策の方策を検討していきたいと考えている。

#### 注

- 1) 本稿は、執筆者個人の見解に基づくものであり、所属する組織の公式見解ではない。
- 2) アンケート調査の実施に当たっては、秋田県商工会連合会並びに県内各商工会議所にご協力をいただいた。関係者の皆様に心より感謝申し上げたい。